



ISAP 2024

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム

International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP

サマリー
レポート

地球のトリプル・クライシスを 乗り越えるために必要な 統合的アプローチとは

全体会合

2024 7/23

テーマ別会合

2024 9/10, 11/1, 11/27, 11/28

この出版物の内容は各発表者の見解であり、IGESの見解を述べたものではありません。

© 2025 Institute for Global Environmental Strategies. All rights reserved.

IGESは、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際研究機関です。

目次

02	フォーラム概要
03	開会式
04	特別講演
05	全体会合1
07	全体会合2
09	全体会合3
11	全体会合4
13	パラレルセッション
17	閉会式
18	テーマ別会合
23	プログラム

*所属・肩書きは講演当時のものによる

フォーラム概要

持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP) は、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO 関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である地球環境戦略研究機関 (IGES) が関与している国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。

2024年のISAPは、「地球のトリプル・クライシスを乗り越えるために必要な統合的アプローチとは」をメインテーマとし、地球が気候変動、生物多様性の損失、そして環境汚染という“トリプル・クライシス”（三重の危機）にさらされている中、持続可能な社会への変革をどのように加速させていくことができるかについて議論しました。そして、統合的アプローチの様々な取り組みがアジア太平洋地域におけるより広範な意思決定にどのような影響を与え、世界的な変革への道を拓くことができるかを検討しました。

開催日	全体会合/ パラレルセッション	2024年7月23日(火) パシフィコ横浜(横浜市西区みなとみらい)にて、 ハイブリッド形式による開催
	テーマ別会合	2024年9月10日(火)、11月1日(金)、27日(水)、28日(木) オンライン開催
主催	公益財団法人地球環境戦略研究機関	
後援	環境省 神奈川県 兵庫県 横浜市 北九州市 川崎市 国立環境研究所 (NIES) 国際協力機構 (JICA) 環境再生保全機構 (ERCA) イクレイ日本 地球環境行動会議 (GEA)	

開会式



<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/summary.html#slide-op>

来賓挨拶

滝沢求環境副大臣は冒頭、今回のISAPのテーマでもある気候変動、生物多様性の損失、環境汚染という3つの地球的危機の解決に向けては、気候変動と持続可能な開発目標(SDGs)における課題解決のシナジーを高め、トレードオフを最小化していく必要があるという認識を示しました。そして、2023年4月のG7気候・エネルギー・環境大臣会合で日本が議長国を務め、同会合の成果文書でシナジーの活用にコミットすることが述べられたこと、さらに2024年3月の第6回国連環境総会でシナジー推進のための決議を日本が提案し採択されたことなど、シナジー推進における日本の積極的な関与について報告しました。また、2024年7月に開催された持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム(HLPF)の関連イベントにおいて、シナジー推進の重要性を日本から発信し、各国・関係機関との連携を再確認したにも触れました。最後に、地球的危機の統合的解決とSDGsの達成に向けたシナジーの重要性を世界に訴え、世界をリードしていくという日本の役割を改めて強調するとともに、今回のISAPでの各テーマにおける具体的な議論の深化に期待したいと述べました。



橋本和也神奈川県副知事は最初に、IGESが連携事業などを通じて県の政策形成に貢献していることに謝意を表し、ひとつの例として県とIGESが共同作成した「かながわ脱炭素ビジョン2050」について言及しました。次に、今回のISAPのテーマに沿って県の主要な取り組みを紹介しました。気候変動については、国に先駆けて2050年脱炭素社会の実現を表明し、温室効果ガスの排出削減目標を引き上げたこと、そして神奈川県地球温暖化対策計画の全面改定を図ったことなどを述べました。生物多様性については、かながわ生物多様性計画に基づき、県内エリア毎の特性に応じた施策を進めるとともに県版レッドデータブックの更新を進めている旨紹介しました。環境汚染については、国の法令より厳しい規制を課す条例を制定し、環境リスク低減に取り組んでいること、そして循環型社会形成に関しては神奈川県循環型社会づくり計画の下で積極的な取り組みを推進していることを報告しました。最後に、引き続きIGESとの連携に期待を示すとともに、2027年に県で開催を予定している国際園芸博覧会について紹介し、自然・人・社会がともに持続するための最適解を描きたいとの希望を述べました。



開会挨拶

武内和彦IGES理事長は、今回のISAPでは、気候変動、生物多様性の損失、環境汚染という地球のトリプル・クライシスを乗り越えるために、超学際的思考と分野横断的視点から包摂的に諸課題に取り組む統合的アプローチについて具体的な議論を深めていくと述べました。そして、統合的アプローチに関するIGESの主要な取り組みとして、気候変動とSDGsのシナジー推進に環境省とともに関与を深めている旨を紹介し、第6回国連環境総会の公式サイドイベントでシナジー決議の実施とシナジー行動の強化についてメッセージを発信したことに言及しました。また、理事長自らが参加する気候変動とSDGsのシナジーに関する専門家グループがHLPFにおいて第2次グローバルレポートを公表したことも報告しました。さらに、統合的アプローチをテーマに、その学術的解説と様々な実践例をまとめたIGESの近刊書籍についても紹介しました。最後に、去る5月に逝去された森嶋昭夫IGES初代理事長の功績に触れながら、森嶋元理事長が築いた礎の上で、科学的知見に基づく戦略研究の幅を広げ、社会変革を促す政策実践のパートナーとなる研究機関としてさらなる活動を展開していく旨強調しました。



2024年7月23日 9:15-9:30

特別講演

国連による「気候変動とSDGsのシナジーに関する第2次グローバルレポート」の公表を受け、本講演では、とりまとめを行った専門家グループの共同議長であるルイス・ゴメス・エチェベリ氏がレポートの概要を紹介しました。



<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/summary.html#slide-ss>

ゴメス・エチェベリ氏は、2030アジェンダとパリ協定の目標達成に向けて気候変動対策とSDGsの相乗的な実施(シナジー)の重要性が主要な国際報告書で共有されている一方、その実践において各国は多くの課題に直面していると指摘しました。そして、IGES 研究員も執筆に加わった4つのテーマ別報告書(知識・データ、政策、ファイナンス、都市)での知見を統合する形でまとめられた今回のレポートでは、シナジー推進への具体的な道筋が示されていると述べました。

レポートは、気候変動対策とSDGsに縦割りで対応した場合、財源不足や雇用喪失、飢餓のリスクが高まることを指摘し、両者の取り組みを同時に進めるシナジーの推進により、資金ギャップを減らし、世界目標を迅速に達成し、公正な移行が確保できることを示していると強調しました。そして、ガバナンスや資金フロー、知識・データの分断化を打破するために求められる具体的な行動を紹介しました。第一に、制度的協調を図り、共通のビジョンを以って政策課題に対処し、シナジー推進の枠組みやツール、リソースを提供することが求められるとしました。第二に、現在の金融アーキテクチャーにおいては、気候変動対策とSDGsへの対応に必要な投資、そして気候変動にレジリエントなインフラや食料システム、適応といった最重要分野への投資が不十分であることを認識する必要があると指摘しました。そして第三に、シナジー推進の資金的ニーズへの理解向上、気候変動と移行に伴う物理的リスクの反映、官民共同ファイナンスの推進、およびグリーンタクソミーなどに関する共通の概念化に資する知識・データ構築の重要性に言及しました。また、シナジー推進の実現要件として、気候変動対策とSDGsのローカライゼーション(地域

化)を挙げ、都市の役割を強調しました。最後に、政策協調、包摂性、制度的能力、財務持続性、レジリエンス、変革の必要性といったレポートの主要提言を紹介しました。

ゴメス・エチェベリ氏の報告を受けて、エリック・ザスマンは、今回のレポートへのIGESの貢献について紹介するとともに、気候変動対策と他の開発課題への取り組みの間で生じる相互作用に言及しました。シナジーは、グローバルで長期的かつ不確実な脅威への対応を、ローカルで短期的かつ確実な便益に変換し、大きなシステム変革をもたらさうと述べました。自身の出身地である米国・マサチューセッツ州ミドルボロを例に、独立、自由、モビリティと住民の生活との関係性が一世紀以上前に町の交通システムをいかに変革したかを示しながら、シナジーがもたらす変革を自分に身近なこととしてとらえ、その上で、気候変動や生物多様性の損失などのグローバルな環境課題への対応に応用していくことを提起しました。



主要メッセージ

- 誰一人取り残さない持続可能な未来を実現するためには、協調に基づくシナジーアプローチの推進が不可欠である。
- シナジー推進に向けては、ガバナンスや資金フロー、知識・データの分断化を打破することが求められる。
- シナジーを自分の身近なこととしてとらえることが大切である。その上で、気候変動や生物多様性の損失などのグローバルな環境課題への対応に応用することができる。

2024年7月23日 9:30-10:40

全体会合 1

2050年ネット・ゼロの達成に向けた
質の高い炭素市場の構築と実践<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/pl1.html>

基調講演

ダーク・フォリスター
国際排出量取引協会 (IETA) 会長

パネルディスカッション

エルチン・アラベルティエフ
COP29 議長国 (アゼルバイジャン共和国) 気候変動緩和とチーム長 / シニア交渉官クリス・シップリー
英国エネルギー保障ネット・ゼロ局 グローバル炭素市場担当チーム長プティパ・ロッキティクン
タイ温室効果ガス機構 (Thai Greenhouse-gas Organization) 炭素クレジット認証部長山崎 政明
株式会社野村総合研究所 常務執行役員 (本社機構・サステナビリティ推進担当)リディア・シェルドレイク
自主的炭素市場イニシアティブ (Voluntary Carbon Market Initiative) 政策・パートナーシップ部長アントン・ツヴェトフ
自主的炭素市場の十全性協議会 (Integrity Council for Voluntary Carbon Market) 政策担当副部長 [オンライン参加]

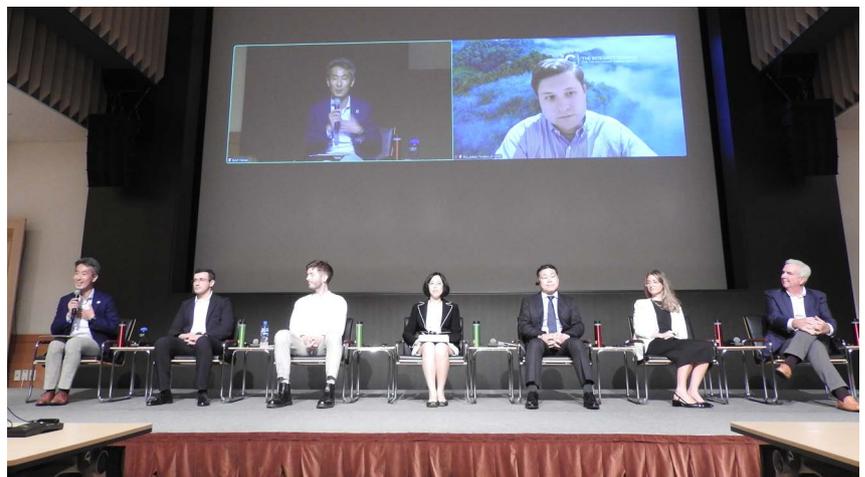
モデレーター

小畑 一久
IGES 気候変動とエネルギー領域 パリ協定6条実施パートナーシップセンター長

要約

本会合では、2050年までにネット・ゼロを達成する上で、質の高い炭素市場が果たす重要な役割に焦点を当てました。ダーク・フォリスター氏は、国際的な炭素市場の概要を説明し、現在までにコンプライアンス市場が大幅に成長し、世界の排出量の23%をカバーしていることに触れました。この範囲を2030年までに60%に拡大することが目標となっており、そのためには、自主的な炭素市場を通じて途上国に投資を誘導し、それによって世界の気候対策を強化する重要性を強調しました。

パネルディスカッションでは、パリ協定第6条の技術的側面を最終決定する際の課題と機会について議論しました。エルチン・アラベルティエフ氏は、特に途上国で野心的な気候対策を促進する可能性のある第6条を運用するには、国際協力が重要であり、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第29回締約国会議 (COP29) において、第6条に関する技術的な議論を完了させる必要があることを述べました。クリス・シップリー氏は、炭素市場における透明性と強固な基準の必要性について述べました。G7が昨年発表した質の高い炭素市場の原則に記載されているように、明確かつ一貫性のある基準が市場の健全性を維持する上で大きな役割を果たす中、自主的な炭素市場とコンプライアンス市場を連携させることが重要であると述べました。プティパ・ロッキティクン氏は、第6条を国内クレジットメカニズムに統合させているタイの事例を紹介しました。大気汚染を削減するために電動バスを導入するパイロット事業を実施しており、炭素市場が適切に設計されれば環境上の利点が大きくなることを述べました。山崎政明氏は、自助努力としてのネット・ゼロを柱としながら、国内のJ-クレジットを活用している日本企業の現状を説明しました。ネット・ゼロに取り組む企業には個性があり、企業に合ったストーリー性が必要となっている中、グリーンウォッシュを恐れて情報開示を躊躇するといったことにならぬよう、



透明性の高さが企業の評判の高さにつながることを重要であると述べました。そして、企業自身が国際的な基準を学ぶことも必要となっていると述べました。アントン・ツヴェトフ氏は、高品質の炭素クレジットを認証するためのコアカーボン原則について説明しました。そして、市場の健全性と透明性にかかる原則に沿うことは、特に途上国でステークホルダー（利害関係者）間の信頼を構築し、投資を誘致するために不可欠となっていると報告しました。リティア・シェルドレイク氏は、自主的炭素市場の需要側に焦点を当て、正しく炭素市場を利活用していることを示す「炭素十全性主張」の実務を紹介しました。これは、企業が信頼できる炭素クレジットを使っていることを主張するための標準的なプロセスを提示し、企業の行動がより広範な環境目標と合致していることを示すものです。ディスカッションでは、以上に加えて、自主的炭素市場とコンプライアンス市場の間の調和的アプローチの必要性や、民間セクターの関与が果たす役割、また、炭素市場の質を確保するための透明性のある基準と政策についても議論を行いました。



主要メッセージ

- パリ協定の排出削減目標達成に向けて、2030年までにコンプライアンス市場の範囲を60%に拡大するという野心的な目標を強調した。コンプライアンス市場の範囲を広げることで、国や業界は炭素排出量のより適切な規制および削減を行い、世界の気候目標への貢献が可能となる。
- 信頼された、質の高い炭素市場を確立するには、厳格な基準を遵守し、優れた慣行を奨励することが不可欠である。高い十全性は、炭素クレジットが排出削減量を真に反映していることを保証することで、企業、政府、投資家などのステークホルダー間の信頼を育み、長期的には市場の拡大と持続可能性につながる。
- パリ協定第6条は、炭素市場における国際協力を可能にする重要なメカニズムである。第6条は、排出削減枠を各国間で移転することを可能にし、排出削減能力が異なる国々にとって特に有益となる。標準化された透明性のある慣行を促進することで、第6条は民間部門の潜在能力を引き出し、二国間または多国間の協力を奨励し、最終的には自主的な炭素市場の有効性を高めることを可能とする。国際協力は、市場メカニズムがネット・ゼロ排出という全体的な目標達成に効果的かつ確実に貢献するために不可欠である。

2024年7月23日 10:50-11:40

全体会合 2

生物多様性評価とは— グローバルとローカルをつなぐ視点から


<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/pl2.html>

発表・パネルディスカッション



アン・ラリゴデーリ
IPBES 事務局長 [ビデオ参加]



橋本 禪
東京大学生圏システム学専攻
准教授 / IGES シニアフェロー /
IPBES 学際的専門家 / パネルメンバー、
IPBES 地球規模アセスメントおよび
アジア・オセアニア地域アセスメント
の執筆責任者



パンカジ・クマール
IGES 適応と水環境領域
リサーチマネージャー /
IPBES-TSU-SCM ヘッド

モデレーター



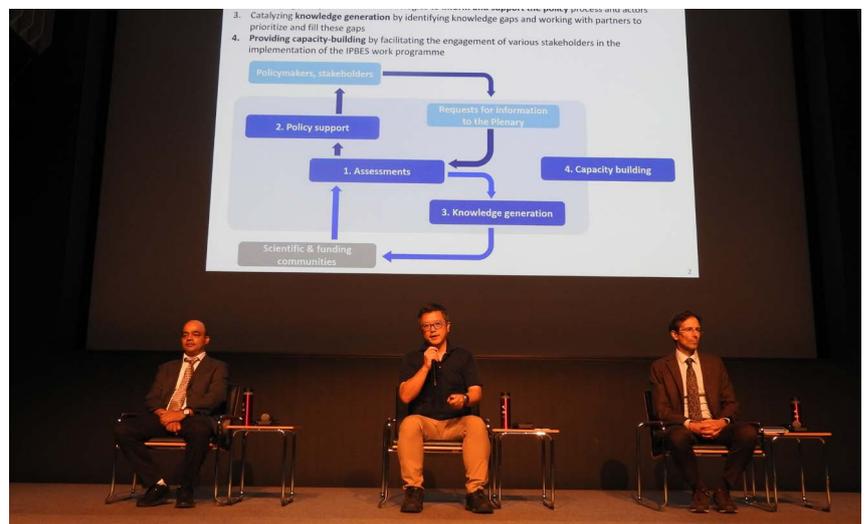
アンドレ・マダー
IGES 生物多様性と森林領域
プログラムディレクター

要約

本会合では、最初に、モデレーターのアンドレ・マダーが、国際、国、ローカルレベルにおける生物多様性評価の重要性とその全体像について説明しました。例として日本のローカルレベルの生物多様性評価についても触れ、地方政策の役割について言及しました。また、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) に類似した政府間組織として、様々なレベルでの政策立案へ情報提供を行い、生物多様性評価に重点的に取り組む「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (IPBES)」について概説しました。

アン・ラリゴデーリ氏はビデオメッセージの中で、地球を取り巻く環境危機への対応に焦点を当て、生物多様性と気候変動の相互関連性を強調しました。同氏は、生物多様性と自然の寄与に関する政策関連の評価を行う IPBES の役割について説明し、これらの評価が先住民や地域社会の知識を含む多様な知識体系を活用している点に触れました。そして、IPBES が現在進めている、食料、水、健康、生物多様性、気候変動の間の相乗効果とトレードオフを評価する「ネクサス評価」、生物多様性変化の間接的要因を評価する「社会変革評価」、そしてビジネスセクターが自然界に与える影響を評価する「ビジネスと生物多様性評価」を紹介しました。最後に、生物多様性に関する理解と行動を促進するためには、IPBES 評価報告書の作成やその他活動の実施をサポートする技術支援機関 (TSU) と研究者との連携強化も重要であると述べました。

橋本禪氏は、はじめに、国際レベルからローカルレベルまでの政策立案に情報を提供する IPBES の役割について概説しました。IPBES は知識の不足を明らかにするための評価を実施し、今後の研究と保全活動の方向性を示すだけにとどまらず、専



門家や政策決定者が評価や政策立案を行うための能力構築支援を行っていると述べました。IPBESの活動成果が「昆明・モンリオール生物多様性枠組(GBF)」の採択に貢献するなど国際的な進展がみられる一方で、言語の壁や国別データが限定的であることなどの課題もあると指摘しました。さらに、日本の生物多様性評価の実施、特に「生物多様性及び生態系サービスの総合評価(JBO)」について言及しました。これらの評価は新たな研究成果を取り入れるために適宜更新されており、その評価結果が国やローカル版の生物多様性戦略や行動計画に反映されるとともに、世界と日本の生物多様性保全の取り組みの相互関連性を示す機会にもなっていると述べました。

パンカジ・クマールは、日本政府がIGESにIPBESシナリオ・モデルタスクフォースのTSUを新たに設置したことを紹介しました。またTSUの役割と責任について説明し、IGESが自らを戦略的に位置づけ、IPBESの様々な評価に関与してきたことを強調しました。

パネルディスカッションでは、日本における方法論評価の有用性とシナリオ・モデルタスクフォースTSUの役割について議論を深めました。橋本氏は、IPBESの方法論評価が進化したことにより、様々な分野の研究者と政策立案者間の効果的なコミュニケーションを促進する共通の専門用語が生成されたと述べました。クマールは、生物多様性のシナリオとモデルを設定するNature Futures Framework (NFF)について言及しました。また、シナリオ・モデルタスクフォースTSUは、NFFに関する課題に取り組むためにワークショップや議論の場を提供しているほか、NFFを現場に効果的に適用するよう目指していると述べました。会場からは、過去の国際的な気候変動に関する会議との関連性について質問があり、モデレーターが2020年に開催されたIPBESとIPCCの合同ワークショップについて言及しました。



主要メッセージ

- IPBESは、政策に関連する生物多様性評価を提供し、知識の不足を埋めることで、国際、国、ローカルレベルでの生物多様性保全の取り組みに対して情報を提供する。
- IPBESが現在進めている「ネクサス評価」では、食料、水、健康、生物多様性、気候変動の間の相互関係と、生物多様性保全が他の持続可能性の課題の対処に役立つ方法を探求している。2024年後半に「ネクサス評価」と「社会変革評価」、翌年には「ビジネスと生物多様性評価」の各報告書が発表される予定である。
- 日本が実施している「生物多様性及び生態系サービスの総合評価(JBO)」では、国際的な知見を国やローカルへ落とし込み、能力開発や共同研究を通じて政策立案を強化するよう政府に提案している。

2024年7月23日 13:00-13:50

全体会合 3

国際プラスチック条約に向けた国際交渉と今後の展望

<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/pl3.html>

発表・パネルディスカッション



高村 ゆかり
東京大学未来ビジョン研究センター
教授



粟生木 千佳
IGES 持続可能な消費と生産領域
主任研究員/副ディレクター



チョウチュウ・テイワポーリ
ハーンタグーン
IGES バンコク地域センター
プログラムマネージャー
[オンライン参加]



マリリン・メルカド
WWF プラスチック政策アジア地域
コーディネーター
[オンライン参加]

モデレーター



小野 洋
国際プラスチック条約政府間交渉
委員会副議長(アジア太平洋地域
代表)/IGES 特別政策アドバイザー

要約

本会合では、最初に、モデレーターを務めた小野洋が、プラスチック汚染に関する国際的な法的拘束力のある文書(ILBI)に合意するために進行中の交渉(プラスチック汚染に関する政府間交渉委員会: INC)の概要を紹介しました。INCでの議論はライフサイクル・アプローチに基づくものであり、循環経済、海洋プラスチック汚染への対応、脱炭素化など相乗的なアプローチが必要であること、そして幅広い論点について交渉が必要であることを指摘しました。2024年11~12月に開催される最終のINC(INC5)を前に、残された議論の時間が非常に短いことを指摘し、本会合は各専門家がINC5への期待を示すものと紹介しました。

高村ゆかり氏は、国際環境条約の専門家の立場から、プラスチック汚染が気候、汚染、生態系、健康、経済への影響と複数の関連性を持っている点を指摘し、相乗的なアプローチの必要性を強調しました。また、定期的評価などを通じて条約の内容を進化させるなどの漸進的なメカニズムを用いて、プラスチック条約に向けた交渉を実質的に進めることの重要性を指摘しました。条約が政府の政策や企業経営に影響を与えることから、明確に定義された目標の必要性を強調しました。

粟生木千佳は、条文案においていくつかの条項で議論の集約が達成されたとはいえ、まだ議論がまとまっていないトピックがかなり残っていることを指摘しました。それらについて、問題のあるプラスチックや懸念化学物質の定義、資金課題、貿易関連措置などを挙げました。そして、今後進むべき道として、基本的な枠組みと中核的な要素に合意し、科学的証拠や各国の能力の向上に応じて、時間をかけて対策を強化していくことを提言しました。



チョウチュウ・テイワポーリハーンタグーンは、プラスチック国際条約に関する東南アジア諸国連合 (ASEAN) 加盟国の立場を紹介し、プラスチック汚染による新たな脅威に対処する上での予防原則の重要性を強調しました。さらに、公平な移行のために「共通だが差異ある責任 (CBDR)」を定義する必要性、プラスチック中の含有化学物質を対象とするために交渉範囲を拡大する必要性、リサイクルを促進し環境影響を削減するための重要なメカニズムとして拡大生産者責任 (EPR) を含める必要性を強調しました。最後に、ASEAN 諸国は条約が責任のバランスをとり、条約実施を支援し、各国の経済を保護することを期待している、と述べました。

マリリン・メルカド氏は、モントリオール議定書のような強力な規制アプローチが環境効果を改善し、技術革新を促進することができることを強調し、より強力な規制を通じてプラスチック汚染に取り組むことが同様の利益をもたらす可能性があることを示唆しました。そして、有害な製品および化学物質、ポリマーの禁止と段階的廃止の検討、世界的な製品設計要件、途上国に対する技術的・資金的パッケージの実施などに関して条約が推進力を持つよう、INCプロセスに期待を込めました。

質疑応答では、科学技術の進歩を条約の枠組みに取り入れること、各国の国益と国内政策への影響を理解すること、プラスチック汚染への対応に関する日本とASEANの見解に焦点が当てられました。



主要メッセージ

- 循環経済の原則を統合し、海洋プラスチック汚染に対処し、脱炭素化への取り組みを整合させる相乗的アプローチは、プラスチック汚染に効果的に対処し、持続可能な成果をもたらし得る。
- 条約の中核となる要素に合意し、科学的根拠や各国の能力の向上に応じて対策を強化していく段階的なプロセスを経ることで、プラスチック汚染に対する対策が確実になる。
- 条約は、問題のあるプラスチック、懸念化学物質、強力な製品設計基準の必要性といった重要な問題に取り組むとともに、途上国に対する技術的・資金的支援のパッケージも提供する必要がある。

2024年7月23日 14:00-15:20

全体会合 4

地方自治体主導によるレジリエントな社会への道筋： 地域循環共生圏アプローチの活用


<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/pl4.html>

フレーミングプレゼンテーション



ミトラ・ビジョクマール
IGES サステイナビリティ統合センター
副ディレクター

発表・パネルディスカッション



笠井 貴弘
佐渡市 企画部総合政策課長



菅 範昭
兵庫県 環境部長



サウミヤ・シャルマ
インド ナグプル行政区長官
[オンライン参加]



ラジブ・ショウ
慶応義塾大学 政策・メディア研究
科教授



ジョン・パジャム
START International 理事長

モデレーター



高橋 康夫
IGES 所長

要約

本会合では、国内外から自治体のリーダーおよび専門家を招き、各地で展開されているレジリエントな社会構築に向けた優良事例・戦略を共有しながら、地域のニーズや課題に対応するとともに持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定といった世界目標の実現に資する相乗的な取り組みについて議論しました。モデレーターの高橋康夫は、世界が直面している課題を全体的に概観し、都市地域をより持続可能で気候変動に対してレジリエントな道筋に導くための地方自治体の重要な役割と、地域のニーズや既存の優先課題に応じて「地域循環共生圏 (Regional Circulating and Ecological Sphere: Regional CES)」アプローチを活用することによる可能性を述べました。

はじめに、ミトラ・ビジョクマールがフレーミングプレゼンテーションを行い、現在の世界目標の達成にまだ不十分な点があることを示すとともに、地域主導の行動とCESアプローチの重要性を強調しました。笠井貴弘氏は、「佐渡市地域循環共生圏の創造による持続可能な島づくり推進条例」、「佐渡市SDGs未来都市計画」、「SDGsパートナー制度」など、佐渡市の持続可能な開発に係る取り組みを紹介し、その積み重ねが地域のブランディングにつながっていると述べました。菅範昭氏は、バイオマスなど地域資源の有効活用による地域経済の活性化を目指す兵庫県の「北摂里山地域循環共生圏」の取り組みと、それに基づいた21世紀の里山づくりについて共有しました。サウミヤ・シャルマ氏は、ナグプル行政区 (インド) で現在行っている社会福祉 (成人女性の識字率向上プログラム、子どもの栄養失調撲滅計画など)、環境の持続可能性 (政府機関における雨水利用、クリーンエネルギー発電など)、経済活性化 (市場へのアクセス改善、ピワプール・チリー・プロジェクト、酪農農業など) の取り組みから得られた知見を共有しました。また、既存の課題に対す



る統合的な解決策を探るため、ニーズに基づいたCES活動を共同開発する地域レベルのプラットフォームを設立する計画について述べました。ラジブ・ショウ氏は、高知県土佐町にある限界集落での取り組みと、「土佐町SDGs推進会議」を含む、気候変動と持続可能な開発のための地方自治体および政府の行動を支援するための住民主体のアプローチを紹介しました。また、高齢化、水資源および森林管理といった課題への取り組みとして、「グリーンアクセラレーター」や「ソーシャルインパクトボンド」といった地域主導の活動を共有しました。ジョン・パジャム氏は、現在の世界的な目標を背景に、地方自治体に対する制度的支援やキャパシティ強化が依然として不足していることを論じました。そこで、複雑な持続可能性の課題に取り組むには、多様なアクターやステークホルダーが共同で学び合う仕組みづくりが必要であると述べました。また、現在進行中の大学と政府をつなぐEPIC (Educational Partnerships for Innovation in Communities) イニシアチブが、東南アジアにおけるいくつかの事例とともに共有されました。

最後に、モデレーターは、地域での取り組みがグローバルな目標に向けた進展につながることを、意思決定機関および実施機関としての地方自治体の重要性を述べました。そして、アジアの文脈における都市地域の活力を最大化し、世界的な持続可能性目標や気候変動対策を地域の開発政策に反映させるためには、各地で展開されているCESに基づく優良事例・戦略、革新的なアプローチを活用し、継続的に取り組んでいくことが不可欠であると強調しました。



主要メッセージ

- 持続可能な開発と気候変動対策という世界的な目標と、地域のニーズや関心のバランスをとる相乗的なアプローチは、人類社会が直面する多様な社会的、経済的、環境的課題に取り組む上で極めて重要である。
- 地域主導の活動とマルチステークホルダー・パートナーシップは、都市地域をより持続可能で気候変動に対してレジリエントな道筋に導くために重要な役割を果たしている。ニーズに基づいた解決策を構築するための共同開発プラットフォームを確立することにより、ステークホルダーの参画とキャパシティ強化を促進することができる。
- CESの観点からは、SDGsのローカライゼーション（地域化）、農村と都市間の資源循環の最適化、そして自然と人間との関係の調和に向けて、地方自治体および中央政府が実施する手段として活用できる。

2024年7月23日 15:30-16:30

パラレルセッション1

1.5°Cロードマップ—

脱炭素でチャンスをつかむ。未来をつくる。

<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/ps1.html>

開会挨拶

甲斐沼 美紀子
IGES 研究顧問

発表・パネルディスカッション

栗山 昭久
IGES 気候変動とエネルギー領域
リサーチマネージャー

秋田 智一
株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
代表取締役社長

大塚 尚子
富士通株式会社 執行役員EVP グローバル
ソリューションビジネスグループ 副グループ長

モデレーター

山口 豊
テレビ朝日 アナウンス部 上級マネージャー

要約

本セッションでは、気候変動1.5°C目標を、日本社会のウェルビーイング向上と両立しながら実現する戦略について議論を行いました。まず、甲斐沼美紀子の開会挨拶と導入に続き、栗山昭久が、日本において1.5°C目標と整合する野心的な排出削減に取り組む道筋の中に多数の事業機会があり、脱炭素を経済成長や豊かな暮らしの実現に活かし得ることを説明しました。次に、秋田智一氏が、デジタル技術を用いて電力需要側も含めて多地点を一元的に管理することで、経済合理的かつスピード感をもって建物屋根上での太陽光発電の導入を進め得ることを紹介しました。また、大塚尚子氏は、テレワークの促進やサプライチェーンの最適化などを含む、既存のやり方を変革する取り組みが、CO₂排出削減に加えてコスト削減や社会課題の解決につながり得ることについて紹介しました。最後に、山口豊氏がモデレーターを務めたパネルディスカッションでは、デジタル化に伴う電力消費の増加への対応を需給両面で進めつつ、1.5°C目標を重荷ではなくチャンスととらえ、社会をより良い方向に導くための変化を起こすため、企業・市民が一体となって行動する必要性を確認しました。



主要メッセージ

- 再生可能エネルギーの導入や、働き方やサプライチェーンの見直しを通じて脱炭素を推進することが、ビジネスにおいて経済合理性を持つようになってきている。すでにある技術やソリューションを最大限活用し、スピード感をもって実行に移すことが、気候変動1.5°C目標を達成する上で求められている。エネルギー供給側の取り組みだけでなく、需要側の取り組みもあわせて両輪として行うことで、ビジネスにも貢献できるようになる。
- 地方に豊富に存在する再生可能エネルギー資源を地域と調和して活用することは、分散型の社会構造の実現やレジリエントなまちづくりを可能にする。地域の課題解決にチャンスを見出す企業が、ビジネスとして地域と協働することができるようになる。これにより、地域経済の活性化にとどまらず、ワークライフバランスの改善、安心できる質の高い暮らしの実現にも貢献し得る。
- 目指すべき持続可能な社会の姿を社会全体で共有することが重要である。また、政府には、その実現に率先して貢献しようとする企業が報われるような環境を整備すること、特に企業が予見性をもって課題解決に取り組めるようにすることが求められる。市民や消費者はこうした課題解決に貢献する企業を応援し、変革を支持していくことが求められる。

2024年7月23日 15:30-16:30

パラレルセッション2

持続可能な社会の実現に向けて： パートナーシップの強化と実践


<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/ps2.html>

発表・パネルディスカッション

リンダ・スティーブンソン
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)
APNセンター長代理/プログラムディレクター

パンカジ・クマール
IGES 適応と水環境領域 リサーチマネージャー /
IPBES-TSU-SCM ヘッド

ヒナヤ・ラズ・シバコティ
IGES 適応と水環境領域 研究員

プラバカール・シヴァブラム
IGES 適応と水環境領域 上席研究員 [オンライン参加]

春日 文子
フューチャー・アース日本ハブ ディレクター

リーヤ・ランビノー
フューチャー・アース日本ハブ 副ディレクター /
総合地球環境学研究所 基盤研究部 特任専門職員

オーディエンス・インタラクション

ナフィサ・イスマイル
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)
シニアプログラムオフィサー

閉会挨拶

羽井佐 幸宏
環境省 地球環境局 気候変動科学・適応室 室長

要約

本セッションでは、IGESとアジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) による地域主導の適応に関する共同プロジェクトの成果をもとに、持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップ強化の重要性について議論を深めました。パンカジ・クマールは、バングラ

デシュ、インド、ベトナムの河川中州での持続可能な水管理を支援するための社会水文学的アプローチに関する研究について、ボトムアップとトップダウン両方のアプローチを組み合わせた協力が、水の不安定性に対処するためには有効であるという調査結果を報告しました。次に、ヒナヤ・ラズ・シバコティは、ネパール、ベトナム、フィジーでの適応促進に関する研究から、先住民の知識と国家の取り組みを統合する重要性が明らかになり、技術と先住民の知識を活用することが地域の能力開発にとって肝要であることを示しました。そして、プラバカール・シヴァブラムは、APNとの共同プロジェクトを通じて得られた知見をもとに、地域のパートナーシップを強化し、レジリエンスを向上させる方法を紹介しました。また、明確なインセンティブを伴う協力が効率的な気候変動適応と災害リスク軽減を促進することを示しました。

パネルディスカッションでは、知識共有、地域のステークホルダー間のオーナーシップ、解決策の共創の重要性が議論されました。また、セッション参加者とのインタラクションとしてリアルタイムアンケートを実施し、パートナーシップの成功要素が共有されたほか、資金の制約、地域ニーズの理解不足、多様な目標の存在、責任の欠如といった課題が指摘されました。



主要メッセージ

- 地球規模の変化への対処において、社会水文学の視点が重要である。地域の知識を組み込み、水資源管理と地域の適応を促進し、社会の受容性を高める。学際的イニシアチブが研究の影響力を強化する。
- 先住民コミュニティの関与は研究の包括性を促進する。先住民の知識と国家政策との統合が地域の適応を促進し、解決策の共創を導く。伝統慣行と科学的アプローチの統合が気候変動の克服につながる。
- 明確なインセンティブと成果を共有する持続的なパートナーシップの構築が重要である。そして、長期的な協力には知識の共有と関与が不可欠である。政策と研究を実践に移すことが、気候変動適応および災害リスク軽減のカギとなる。

パラレルセッション3

アジア太平洋から考える気候安全保障 —人の移動と食料安全保障のつながり—


<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/ps3.html>

発表・パネルディスカッション

久留島 啓

IGES 適応と水環境領域 研究員

バンカジ・クマール

IGES 適応と水環境領域 リサーチマネージャー /
IPBES-TSU-SCM ヘッド

岡野 直幸

IGES 適応と水環境領域 研究員

モデレーター

山辺 アリス

IGES 持続可能な消費と生産領域 研究員

要約

本セッションでは、外務省の助成によるアジア太平洋気候安全保障研究プロジェクトから、アジア太平洋地域における気候安全保障のアプローチを定義するための先進的な取り組み、特に食料安全保障と人の移動、その相互関連性を焦点に、地球のトリプル・クライシスを乗り越えるために必要な統合的アプローチについて3つの発表と議論を行いました。食料安全保障に関して、久留島啓は、気候変動が食料不安を悪化させ、小規模農家に影響を与えることを指摘し、土地所有権、気候変動、食料安全保障についての統合的な取り組みの重要性を強調するとともに、コミュニティベースの土地管理を提案しました。人の移動に関して、バンカジ・クマールは、バングラデシュ沿岸部での調査から、環境移民の移住先の選好要因について議論し、所得や資源へのアクセスの違いが人々のウェルビーイングに影響していることを報告しました。続いて岡野直幸も人の移動をテーマに発表を行い、フィジーでの事例から、計画的移転に関する包括的な政策パッケージを注目すべき例として取り上げ、気候科学の政策への統合とともに、マルチレベルのガバナンスと国際協調の重要性を強調しました。



主要メッセージ

- 持続可能な開発への貢献が期待されるアジア太平洋の気候安全保障において、土地所有権、気候変動、食料安全保障の統合的アプローチが必要である。アジアでは、気候変動が小規模農家や食料システムに影響を及ぼし、多くの人々が食料不安に直面している。土地の権利を強化し、農業の持続可能性を高め、気候リスクを軽減するためには、グローバルとローカル両方の取り組み、特にコミュニティベースの土地管理は欠かせない。こうした取り組みは、食料安全保障を改善し、アジア太平洋地域の農村開発を促進する上で極めて重要である。
- 気候リスクはアジア太平洋地域における環境移民の移住先やウェルビーイングにも影響を与えることが示された。限られた収入と資源へのアクセスが少ないことは、彼らのウェルビーイング低下にもつながるが、社会資本が充実していれば、ウェルビーイングは高くなる。環境移民のウェルビーイングと移住地の選好性を理解することは、アジア太平洋地域の環境リスクに対するレジリエンスを高めるための政策立案に役立つ。また、これらの視点は同地域における環境移民に関する政策提言に組み込まれることが期待される。
- 気候科学と政策分析を統合することは、効果的な政策を策定し、その策定における課題に取り組む上で極めて重要である。不確実性をはらみながらも気候変動による人の移動に対処する国際的・地域的な政策展開の高まりに鑑み、マルチレベルのガバナンスと国際協調の改善は今後より必要となる。気候変動モビリティを管轄する単一の国際組織や科学者グループが存在するわけではない。よって地域や国の新たな政策が、他の国々にとっても貴重な枠組みおよび教訓を提供することが期待される。

2024年7月23日 16:40-17:40

パラレルセッション4

大学による地域脱炭素化と 地域課題の解決に向けた取り組み


<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/ps4.html>

発表・パネルディスカッション

茅野 恒秀

信州大学人文学部 准教授

高瀬 正道

広島大学 Town & Gown Office シニアリサーチャー

モデレーター

石川 智子

IGES 戦略マネジメントオフィス ナレッジ・
コミュニケーション ジョイントディレクター

閉会挨拶

居崎 時江

環境省 大臣官房 総合政策課環境教育推進室
室長補佐

要約

IGESは、2021年7月に発足した「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」地域ゼロカーボンワーキンググループ(WG)の事務局を務めています。本セッションでは、WGの活動の中でも先進的であると評価の高い信州大学と広島大学の事例を紹介し、こうした先進的事例をいかに横展開できるかを議論しました。

茅野恒秀氏は、信州大学が、長野県内に分散するキャンパスの特性を活かし、長年にわたり学内外の様々なステークホルダーと協働し、信頼関係を構築しながら地域との連携を進めてきたこと、また、県内の自治体や企業に就職した卒業生が地域の変革の原動力となっていることを紹介しました。また、高瀬正道氏は、広島大学が「Town & Gown構想」を掲げ、持続可能な未来の実現に向け、自治体と共同し、企業の参画を得て、大学の科学技術・イノベーションを社会に実装することで社会課題の解決に取り組んできたことを紹介しました。

以上の発表を受けて、居崎時江氏は、信州大学や広島大学を含む国内外のカーボンニュートラルに向けた先進事例を学び合うことで、地方創生や地域活性化に貢献できるのではとの期待を示しました。



主要メッセージ

- それぞれの地域の特徴を活かした地域脱炭素の実現にあたり、地域の「知の拠点」であり、かつ「地の拠点」である大学が果たすべき役割は大きい。
- 先進事例を共有するネットワークや、事例から学び合える機会の設定が重要である。また、事例そのもののみならず、事例を実現するにあたっての体制や意思決定のあり方なども共有に値する。
- カーボンニュートラルに向けた取り組みを進めることは、人々の満足度、生活の質といったウェルビーイングや、産業振興、雇用創出、健康増進、財政健全化といった地方創生の要素にもつながる。「●●×ゼロカーボン」という形で、地域の多様なステークホルダーを巻き込んで、取り組みをスケールアップしていくことが重要である。

閉会式



<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/summary.html#slide-cl>

閉会挨拶

高橋康夫IGES所長は、今回のISAP開催にあたり支援を頂いた関係機関、各セッションのスピーカー・パネリスト、そして会場およびオンライン参加者に改めて深い謝意を示しました。IGESでは4年間の統合的戦略研究計画のもとで研究活動を実施しており、今回のISAPは第8期計画の最終年の実施であるとして、IGESが同計画において注力している統合的アプローチの推進を全体テーマとして取り上げ、多様なステークホルダーとともに活発かつ有意義な議論を展開することができたと振り返りました。国連経済社会局 (UNDESA) および国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局が共催し、IGESが協力を行ったパリ協定とSDGsのシナジー強化に関する国際会議での議論、気候変動とSDGsのシナジーに関する専門家グループによる第2次グローバルレポートの公表、そして日本のイニシアチブによる第6回国連環境総会におけるシナジー推進のための決議の採択など、シナジー推進へ向けた国際展開にIGESが深く関与・貢献していると強調するとともに、これらの議論はポストSDGsの検討にもつながるとの展望を示しました。また、統合的アプローチの実践をテーマにIGESが総力を挙げて執筆を行い、最先端の議論を収めた新刊書籍についても改めて紹介しました。最後に、記録的な猛暑が続き、トリプル・クライシスの加速が身をもって感じられる中、対策には一刻の猶予もないと強調し、IGESは社会を変革に導くチェンジ・エージェントとして、多様なステークホルダーとの連携のもと、統合的な観点からインパクトのある政策提言をタイムリーに行い、地球規模課題の解決に向けて取り組みを進めていくと述べました。



ISAP 2024

➤ テーマ別会合

2024年9月10日 20:30-22:00

テーマ別会合 1

社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) は持続可能なフードシステムを促進させるか：科学と実践を繋げて考える


<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/tt1.html>

開会挨拶

武内 和彦 IGES 理事長

背景説明

三輪 幸司 IGES 生物多様性と森林領域 研究員

基調講演

シルヴァナ・フリ
South American Institute for Resilience and Sustainability Studies (SARAS) 研究員 / ストックホルム大学ストックホルムレジリエンスセンターポスドク研究員

ケーススタディ1

林 華慶 台湾農業部林業及自然保育署 署長
根 誌優
苗栗県賽夏族原住民林業労働有限責任事業協同組合 理事長 / 賽夏(サイシャ) 族長老

ケーススタディ2

マリン・ヨンソン
Fundacion Semillas de Vida, A.C. ディレクター

パネルディスカッション

マリン・ヨンソン
Fundacion Semillas de Vida, A.C. ディレクター
シルヴァナ・フリ
South American Institute for Resilience and Sustainability Studies (SARAS) 研究員 / ストックホルム大学ストックホルムレジリエンスセンターポスドク研究員

孫 夏天(ポーリーナ G. カリム)
台湾農業部林業及自然保育署 ポスドク研究員 / 国立東華大学 助教授

林 華慶 台湾農業部林業及自然保育署 署長

ロウラ・ペレイラ
ウィットウォーターランド大学グローバル・チェンジ研究所教授 / ストックホルム大学ストックホルムレジリエンスセンター 研究員

モデレーター

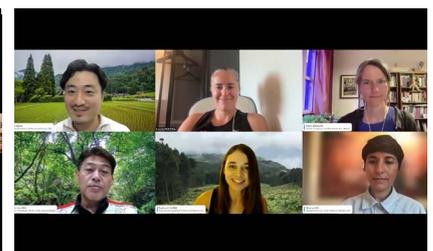
三輪 幸司 IGES 生物多様性と森林領域 研究員

閉会挨拶

鈴木 渉
環境省 自然環境局 生物多様性戦略推進室長

要約

本セッションでは、社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) (例：里山や里海) のアプローチが、食料生産に関する変革のみならず、持続可能なフードシステム全体の実現にどのように貢献できるかに焦点を当てました。シルヴァナ・フリ氏は基調講演で、フードシステムの変革に関する最新の研究や知見を共有し、変革を起こすには、諸問題を多角的に捉え、異なる規模の多様な関係者を統合するとともに、フードシステム内の複雑な相互作用を理解する体系的なアプローチが必要であることを指摘しました。続いて、実践的な取り組みとして、台湾およびメキシコの事例を紹介しました。林 華慶氏、根 誌優氏は、先住民と政府の間で締結された森林管理パートナーシップによる、持続可能な森林保全や食料生産、伝統知を活用した経済発展などの例を紹介しました。マリン・ヨンソン氏は、シードバンク(種子銀行)を設立し、多様な気候条件に適応する地域固有のトウモロコシの種子を保存・栽培する取り組みを紹介しました。パネルディスカッションでは、フードシステムの変革において、多様な関係主体やセクター、またランドスケープやシースケープを横断する食料生産と消費を結びつけるシステムを動員する上でSEPLSアプローチが有効であることを確認しました。また、伝統と革新のバランスは課題のひとつとしつつも、SEPLSアプローチが、先住民や地域住民の能力を高め、政府の関心を引くことで、そのギャップを埋めるのに役立つという点も共有しました。



主要メッセージ

- SEPLS は、世界中の様々な文脈で発展し、持続可能なフードシステムの実現に貢献する可能性がある。
- 持続可能なフードシステムに関する最新の研究では、多様な関係主体やセクターを統合する体系的なアプローチの重要性が明示されており、これは SEPLS アプローチによって効果的に推進することができる。
- 伝統知の活用や地域住民を巻き込むことがフードシステムの変革には重要である。同時に、伝統と革新のバランスを取ることが課題であり、持続可能なフードシステムに向けて両者を調和させる努力が必要である。

テーマ別会合 2

ASEANにおける緩和と適応のシナジー向上のための
国家長期ロードマップの共創<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/tt2.html>

司会

ムルン テムールン
IGES 気候変動とエネルギー領域 フェロー

開会挨拶

小野 洋 IGES 所長

発表・パネルディスカッション

リザルディ・ボア
インドネシア・ボゴール農業大学 教授 /
環境・気候変動国際研究所 所長ダマサ・マカンドッグ
フィリピン大学ロスバニョス校
School of Environmental Science and
Management (SESAM) 非常勤教授ブンディット・リメンチョクチャイ
タマサート大学 持続可能エネルギー・建築環境研究
建築・計画学部 ユニット長チャン・タイン・トゥイ
ベトナム気象・水文学・気候変動研究所 (IMHEN)
科学・研修・国際協力・ジャーナル 部長

モデレーター

有野 洋輔
IGES 戦略マネジメントオフィス 主任研究員 /
プロジェクトリーダー (緩和と適応の統合)

要約

東南アジアでのネット・ゼロでレジリエントな移行には、各国の持続可能な開発の優先事項に対するネット・ゼロ移行のシナジー (相乗効果) を長期開発ビジョン、長期戦略、国家適応計画、国が決定する貢献 (NDC)、NDC実施計画などに反映させる必要があります。本セッションでは、IGESが参画するASEAN諸国における国家長期ロードマップ策定に関する国際研究プロジェクトの予備的な結果を共有し、国家政策レベルでの緩和・適応の統合的移行について議論を深めました。有野洋輔によるフレーミングプレゼンテーションの後、各スピーカーからインドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムに関する発表が行われました。各国のアンケート調査結果からは、2100年に向けてほとんどの国が再生可能エネルギー (再エネ) などを中心とするエネルギーシステムと天然林中心の森林を追求するということが明らかになりました。時間軸で見ると、短期的には太陽光発電のような再エネシステム構築を優先させ、森林を含む土地に関する行動は温室効果ガスのネット・ゼロに向けた長期的な移行の選択肢となります。また、シナジーに関する科学的理解は、国家政策における分野横断的な調整に役立ち、統合的移行に向けた政策的・制度的障壁を取り除くだけでなく、投資の便益費用比率を高め資金動員に寄与することが示されました。緩和・適応の統合的移行には、再エネ、蓄電池、農村電化などのシステムが必須であり、さらに循環経済の推進により廃棄物問題とのトレードオフを克服する必要があることも指摘されました。後半のパネルディスカッションでは、エネルギー・農林業分野には、炭素クレジットや国家政策と組み合わせた泥炭地管理、浮体式太陽光発電 (例: フィリピンのラグナ湖)、営農型太陽光発電など、緩和と適応のシナジーの機会が多く存在することが共有されました。



主要メッセージ

- 東南アジアにおけるネット・ゼロでレジリエントな移行には、各国の持続可能な開発の優先事項に対するネット・ゼロ移行のシナジーを長期開発ビジョン、長期戦略、国家適応計画、NDCなどに反映させることが必要である。
- ほとんどの国は、2100年に向けて、再エネと天然林を中心とするネット・ゼロ移行を追求する。
- 泥炭地管理、浮体式太陽光発電、営農型太陽光発電など、エネルギー・農林業分野において、緩和と適応のシナジーを生み出す多くの機会がある一方、循環経済により廃棄物問題とのトレードオフを克服する必要がある。

2024年11月27日 16:00-17:30

テーマ別会合 3

アジアにおけるネット・ゼロの実現に向けて ～気候変動緩和策の実装化に向けた支援の方法論～


<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/tt3.html>

司会

渡邊 恭子

環境再生保全機構 (ERCA) 環境研究総合推進部
研究推進課 主事

開会挨拶

東條 純土

環境再生保全機構 (ERCA) 上席審議役

発表・パネルディスカッション

高橋 潔

国立環境研究所 (NIES) 社会システム領域 副領域長

増井 利彦

国立環境研究所 (NIES) 社会システム領域 領域長

天沼 伸恵

IGES フェロー

藤田 壮

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授

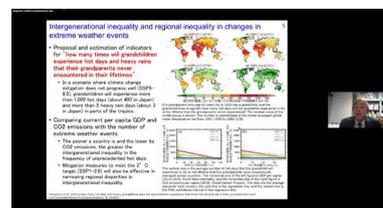
モデレーター

横田 達也

環境再生保全機構 (ERCA) 環境研究総合推進費
プログラムオフィサー

要約

ネット・ゼロ (気候中立社会) の実現のためには、気候変動緩和策の導入による社会経済活動や生態系などにもたらす影響を分析した上で、持続可能な対策を検討し、実装していくことが求められています。本セッションでは、アジア諸国や日本国内の地域特性を踏まえ、緩和策の実装化に向けた支援の方法論を考えるべく、研究者4名による講演と、パネルディスカッションを実施しました。高橋潔氏は、脱炭素化へ社会転換を行った際の良い効果と悪い効果 (トレードオフ) について、全世界を対象とした影響予測の例を用いて提示し、脱炭素化を進めるにあたっては様々な波及影響を考慮して政策を進めることが重要であると言及しました。増井利彦氏は、パリ協定における1.5/2℃目標達成のためにはアジアでの取り組みが重要になるとの認識を示し、東南アジアの各国における2050年までの複数の緩和策における削減シナリオを定量的に提示しました。天沼伸恵氏は、SDGsに関するフォローアップ・レビューの枠組みは、ネット・ゼロ実現に向けた目標や施策などの評価に対しても活用できると述べました。藤田壮氏は、地域の脱炭素化を実現するためには、スマートモニタリングシステムによる実データを活用した将来シナリオなどの提示が有効であると、日本の地域をモデルに紹介しました。



主要メッセージ

- 1.5/2℃目標達成のためには、現在の温室効果ガスの削減目標では不十分であり、さらなる大幅な排出削減が必要である。特に、2023年には温室効果ガスの世界の排出量の約半分を占めるようになったアジアでの対策が重要である。脱炭素化への社会転換は悪い効果も指摘されているため、様々な影響を定量的に評価し、人間社会・生態系の持続可能性を損ねない形で、緩和策を戦略的に導入することが必要である。
- 国連の報告では、SDGsのターゲットのうち達成に向けて順調に進んでいるのは全体の17%であり、ネット・ゼロは特に遅れている状況である。SDGsの実施を強化するためには、SDGsの進捗状況を適切に評価するフォローアップ・レビューの枠組みを構築することが重要である。
- 地域の脱炭素化を推進するためには、現状診断、目標設定、短期・中長期の行動計画の3つの要素の整理が必要である。現状診断では、福島県相馬郡新地町をモデル地域としてスマートモニタリングシステムを導入し、継続的にデータを入力する仕組みを構築している。地域の実データに基づく脱炭素化の将来シナリオ、削減シミュレーションの提案は、地域の方の納得感が得られやすく、地域の脱炭素化の実装が加速できる。今後、新地町の事例からガイドラインを作成し、国内・海外への横展開を見据えている。

2024年11月28日 16:00-17:30

テーマ別会合 4

将来世代の権利をいかにして意思決定に取り込むか？

<https://isap.iges.or.jp/2024/jp/tt4.html>

セッションの紹介

小嶋 公史

IGES 関西研究センター プログラムディレクター

発表 1

フューチャー・デザインとその実践

原 圭史郎

大阪大学大学院工学研究科 教授

発表 2

ひょうご環境未来会議の紹介

江本 慶子

兵庫県環境部 環境政策課 副課長兼政策班長

発表 3

若者世代の意見を政策に反映するために

向山 遥温

特定非営利活動法人夢ノ森俳走者 CUE 代表

パネルディスカッション

原 圭史郎

大阪大学大学院工学研究科 教授

江本 慶子

兵庫県環境部 環境政策課 副課長兼政策班長

向山 遥温

特定非営利活動法人夢ノ森俳走者 CUE 代表

モデレーター

小嶋 公史

IGES 関西研究センター プログラムディレクター

要約

人間の活動による環境への影響が甚大になり、深刻化する気候変動など、人類の生存基盤が脅かされている状況にある中、持続可能な社会を目指して将来世代の権利を意思決定に反映する試みが行われています。本セッションでは、こうした取り組みを紹介し、今後の課題などについて意見交換を行いました。

小嶋公史は、背景説明において、現代の利益の追求により将来世代の権利が脅かされている現状を変えていく必要性について言及しました。原圭史郎氏は、将来世代の権利を意思決定に反映するための方策としてフューチャー・デザインを紹介し、将来世代に持続可能な社会を引き継ぐための社会の仕組みをデザインし、実践する重要性を強調しました。江本慶子氏は、兵庫県が第5次兵庫県環境基本計画の改定に際して将来世代の意見や考えを反映する取り組みとして実施した「ひょうご環境未来会議」について紹介し、行政から若者と意見交換をするような働きかけをしていくことが重要であると述べました。向山遥温氏は、若者世代の活動家の視点から、自身の原体験を交えながら若者世代の意見を国や自治体の政策に反映するための取り組みを紹介し、若者が行動の元となる原体験を持つことや、将来何ができるか考えて実践する場を作ることが大切であり、そうして行動するプレイヤーを増やしていくことが重要であると強調しました。



主要メッセージ

- フューチャー・デザインは、将来から現在を眺めてみる「仮想将来世代」の視点を導入しており、時間的・空間的バウンダリーが広がり合意形成のハードルが下がることから、将来世代の利益も考慮した意思決定にシフトする上で有効である。
- 行政は、将来像を描き、その実現に向けた施策を検討・実施して将来世代にバトンを渡すよう取り組むことが重要である。また、バトンを受け取れるように、若者が行政に意見を届けられる機会をさらに作ることが重要である。
- 若者世代が共に考え共に創る場所や機会を作り、自然と人との関わりや将来世代に何を残せるかを考え行動に変えていくプレイヤーを増やすことが重要である。同世代間が交流する機会を作ること自体は原体験となり、刺激にもなる。

プログラム

全体会合

2024年7月23日

9:00-9:15	<p>開会式</p> <p>[来賓挨拶] 滝沢 求 環境副大臣 橋本 和也 神奈川県副知事</p> <p>[開会挨拶] 武内 和彦 IGES理事長</p>
9:15-9:30	<p>特別講演</p> <p>ルイス・ゴメス・エチェベリ 国際応用システム分析研究所(IIASA)名誉研究者 / 気候変動とSDGsのシナジーに関する専門家グループ共同議長 [ビデオ参加] エリック・ザスマン IGES サステナビリティ統合センター プログラムディレクター</p>
9:30-10:40	<p>全体会合1</p> <p>2050年ネット・ゼロの達成に向けた質の高い炭素市場の構築と実践</p> <p>[基調講演] ダーク・フォリスター 国際排出量取引協会(IETA) 会長</p> <p>[パネルディスカッション] エルチン・アラベルディエフ COP29議長国(アゼルバイジャン共和国)気候変動緩和チーム長 / シニア交渉官 クリス・シップリー 英国エネルギー保障ネット・ゼロ局 グローバル炭素市場担当チーム長 プティパ・ロッキットティクン タイ温室効果ガス機構(Thai Greenhouse-gas Organization) 炭素クレジット認証部長 山崎 政明 株式会社野村総合研究所 常務執行役員(本社機構・サステナビリティ推進担当) リディア・シェルドレイク 自主的炭素市場イニシアティブ(Voluntary Carbon Market Initiative) 政策・パートナーシップ部長 アントン・ツヴェトフ 自主的炭素市場の十全性協議会(Integrity Council for Voluntary Carbon Market) 政策担当副部長 [オンライン参加]</p> <p>[モデレーター] 小塚 久 IGES 気候変動とエネルギー領域 バリ協定6条実施パートナーシップ センター長</p>
10:50-11:40	<p>全体会合2</p> <p>生物多様性評価とは—グローバルとローカルをつなぐ視点から</p> <p>[発表・パネルディスカッション] アン・ラリゴテリ IPBES事務局長 [ビデオ参加] 橋本 禎 東京大学生圏システム学専攻准教授 / IGESシニアフェロー / IPBES学際的専門家パネルメンバー、IPBES地球規模アセスメントおよびアジア・オセアニア地域アセスメントの執筆責任者 パンカジ・クマール IGES 適応と水環境領域 リサーチマネージャー / IPBES-TSU-SCMヘッド</p> <p>[モデレーター] アンドレ・マダー IGES 生物多様性と森林領域 プログラムディレクター</p>
13:00-13:50	<p>全体会合3</p> <p>国際プラスチック条約に向けた国際交渉と今後の展望</p> <p>[発表・パネルディスカッション] 高村 ゆかり 東京大学未来ビジョン研究センター 教授 粟生木 千佳 IGES 持続可能な消費と生産領域 主任研究員/副ディレクター チョウチュウ・テイワポーリハーンタグーン IGES バンコク地域センター プログラムマネージャー [オンライン参加] マリリン・メルカド WWF プラスチック政策アジア地域コーディネーター [オンライン参加]</p> <p>[モデレーター] 小野 洋 国際プラスチック条約政府間交渉委員会副議長(アジア太平洋地域代表)/ IGES特別政策アドバイザー</p>
14:00-15:20	<p>全体会合4</p> <p>地方自治体主導によるレジリエントな社会への道筋:地域循環共生圏アプローチの活用</p> <p>[フレーミングプレゼンテーション] ミトラ・ビジョンクマール IGES サステナビリティ統合センター 副ディレクター</p> <p>[発表・パネルディスカッション] 笠井 貴弘 佐渡市 企画部総合政策課長 菅 範昭 兵庫県 環境部長 サウミヤ・シャルマ インド ナーグプル行政区長官 [オンライン参加] ラジブ・ショウ 慶応義塾大学 政策・メディア研究科 教授 ジョン・パジャム START International 理事長</p> <p>[モデレーター] 高橋 康夫 IGES 所長</p>

15:30-16:30	パラレルセッション	
	パラレルセッション1 1.5°Cロードマップ— 脱炭素でチャンスをつかむ。未来をつくる。	パラレルセッション2 持続可能な社会の実現に向けて： パートナーシップの強化と実践
	[開会挨拶] 甲斐沼 美紀子 IGES 研究顧問 [発表・パネルディスカッション] 栗山 昭久 IGES 気候変動とエネルギー領域 リサーチマネージャー 秋田 智一 株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ 代表取締役社長 大塚 尚子 富士通株式会社 執行役員EVP グローバルソリューションビジネスグループ 副グループ長 [モデレーター] 山口 豊 テレビ朝日 アナウンス部 上級マネージャー	[発表・パネルディスカッション] リンダ・スティーンソン アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) APNセンター長代理/プログラムディレクター パンカジ・クマール IGES 適応と水環境領域 リサーチマネージャー / IPBES-TSU-SCMヘッド ピナヤ・ラズ・シバコティ IGES 適応と水環境領域 研究員 プラバカル・シヴァブラム IGES 適応と水環境領域 上席研究員 [オンライン参加] 春日 文子 フューチャー・アース日本ハブ ディレクター リーヤ・ランビーノ フューチャー・アース日本ハブ 副ディレクター / 総合地球環境学研究所 基盤研究部 特任専門職員 [オーティエンス・インタラクション] ナフィサ・イスマイル アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) シニアプログラムオフィサー [閉会挨拶] 羽井佐 幸宏 環境省 地球環境局 気候変動科学・適応室 室長
16:40-17:40	パラレルセッション	
	パラレルセッション3 アジア太平洋から考える気候安全保障 一人の移動と食料安全保障のつながり—	パラレルセッション4 大学による地域脱炭素化と地域課題の解決に向けた取り組み
	[発表・パネルディスカッション] 久留島 啓 IGES 適応と水環境領域 研究員 パンカジ・クマール IGES 適応と水環境領域 リサーチマネージャー / IPBES-TSU-SCMヘッド 岡野 直幸 IGES 適応と水環境領域 研究員 [モデレーター] 山辺 アリス IGES 持続可能な消費と生産領域 研究員	[発表・パネルディスカッション] 茅野 恒秀 信州大学人文学部 准教授 高瀬 正道 広島大学 Town & Gown Office シニアリサーチャー [モデレーター] 石川 智子 IGES 戦略マネージメントオフィス ナレッジ・コミュニケーション ジョイントディレクター [閉会挨拶] 居崎 時江 環境省 大臣官房 総合政策課環境教育推進室 室長補佐
17:45-17:50	閉会式	
	[閉会挨拶] 高橋 康夫 IGES 所長	

テーマ別会合

2024年9月10日

20:30-22:00

テーマ別会合 1

**社会生態学的生産ランドスケープ・シースケープ (SEPLS) は持続可能なフードシステムを促進させるか：
科学と実践を繋げて考える**

[開会挨拶] **武内 和彦** IGES 理事長

[背景説明] **三輪 幸司** IGES 生物多様性と森林領域 研究員

[基調講演] **シルヴァナ・フリ** South American Institute for Resilience and Sustainability Studies (SARAS) 研究員 / ストックホルム大学ストックホルムレジリエンスセンター ポスドク研究員

[ケーススタディ 1]

林 華慶 台湾農業部林業及自然保育署 署長

根 誌優 苗栗県賽夏族原住民林業労働有限責任事業協同組合 理事長 / 賽夏(サイシャ)族 長老

[ケーススタディ 2]

マリン・ヨンソン Fundacion Semillas de Vida, A.C. ディレクター

[パネルディスカッション]

マリン・ヨンソン Fundacion Semillas de Vida, A.C. ディレクター

シルヴァナ・フリ South American Institute for Resilience and Sustainability Studies (SARAS) 研究員 / ストックホルム大学ストックホルムレジリエンスセンター ポスドク研究員

孫 夏天 (ポーリーナ G. カリム) 台湾農業部林業及自然保育署 ポスドク研究員 / 国立東華大学 助教授

林 華慶 台湾農業部林業及自然保育署 署長

ロウラ・ペレイラ ウィットウォーターランド大学グローバル・チェンジ研究所教授 / ストックホルム大学ストックホルムレジリエンスセンター 研究員

[モデレーター] **三輪 幸司** IGES 生物多様性と森林領域 研究員

[閉会挨拶] **鈴木 渉** 環境省 自然環境局 生物多様性戦略推進室長

11月1日	
15:00-16:30	<p style="color: #e67e22; font-weight: bold;">テーマ別会合 2</p> <p style="font-weight: bold;">ASEANにおける緩和と適応のシナジー向上のための国家長期ロードマップの共創</p> <hr/> <p>[司会] ムルン テムールン IGES 気候変動とエネルギー領域 フェロー</p> <p>[開会挨拶] 小野 洋 IGES 所長</p> <p>[発表・パネルディスカッション] リザルティ・ボア インドネシア・ボゴール農業大学 教授 / 環境・気候変動国際研究所 所長 ダマサ・マカンドッグ フィリピン大学ロスバニョス校 School of Environmental Science and Management (SESAM) 非常勤教授 ブンディット・リメンチョクチャイ タマサート大学 持続可能エネルギー・建築環境研究 建築・計画学部 ユニット長 チャン・タイン・トゥイ ベトナム気象・水文学・気候変動研究所 (IMHEN) 科学・研修・国際協力・ジャーナル 部長</p> <p>[モデレーター] 有野 洋輔 IGES 戦略マネージメントオフィス 主任研究員 / プロジェクトリーダー (緩和と適応の統合)</p>
11月27日	
16:00-17:30	<p style="color: #e67e22; font-weight: bold;">テーマ別会合 3</p> <p style="font-weight: bold;">アジアにおけるネット・ゼロの実現に向けて～気候変動緩和策の実装化に向けた支援の方法論～</p> <hr/> <p>[司会] 渡邊 恭子 環境再生保全機構 (ERCA) 環境研究総合推進部研究推進課 主事</p> <p>[開会挨拶] 東條 純士 環境再生保全機構 (ERCA) 上席審議役</p> <p>[発表・パネルディスカッション] 高橋 潔 国立環境研究所 (NIES) 社会システム領域 副領域長 増井 利彦 国立環境研究所 (NIES) 社会システム領域 領域長 天沼 伸恵 IGESフェロー 藤田 壮 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授</p> <p>[モデレーター] 横田 達也 環境再生保全機構 (ERCA) 環境研究総合推進費プログラムオフィサー</p>
11月28日	
16:00-17:30	<p style="color: #e67e22; font-weight: bold;">テーマ別会合 4</p> <p style="font-weight: bold;">将来世代の権利をいかにして意思決定に取り込むか？</p> <hr/> <p>[セッションの紹介] 小嶋 公史 IGES 関西研究センター プログラムディレクター</p> <p>[発表 1] フューチャー・デザインとその実践 原 圭史郎 大阪大学大学院工学研究科 教授</p> <p>[発表 2] ひょうご環境未来会議の紹介 江本 慶子 兵庫県環境部 環境政策課 副課長兼政策班長</p> <p>[発表 3] 若者世代の意見を政策に反映するために 向山 遥温 特定非営利活動法人夢ノ森伴走者 CUE 代表</p> <p>[パネルディスカッション] 原 圭史郎 大阪大学大学院工学研究科 教授 江本 慶子 兵庫県環境部 環境政策課 副課長兼政策班長 向山 遥温 特定非営利活動法人夢ノ森伴走者 CUE 代表</p> <p>[モデレーター] 小嶋 公史 IGES 関西研究センター プログラムディレクター</p>

> ISAP 2024

isap.iges.or.jp/2024/jp/



IGES 公益財団法人
地球環境戦略研究機関

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

E-mail: iges@iges.or.jp

URL: iges.or.jp